

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)

概要

- 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定から米国が離脱後、その内容を一部凍結して実現する協定に残る11か国で署名(CPTPP)。日本がリーダーシップを発揮して、2018年12月に発効した。
- 自由で公正な21世紀型のハイレベルのルールに基づく経済圏を作り出すもの。
- TPP委員会(閣僚級)は協定の最高意思決定機関。2023年の議長国はニュージーランド。
- 2021年6月より英国の新規加入手続を開始。加入作業部会の議長は日本。

参加国

日本
カナダ
オーストラリア
メキシコ
シンガポール
ベトナム
ニュージーランド
ペルー
マレーシア
チリ
ブルネイ

(注)下線は、未締結国

これまでの経緯

2010年3月 TPP協定交渉開始(当初は8か国)	2020年 ※議長国:メキシコ
2013年7月 日本が交渉参加	8月 第3回TPP委員会(テレビ会議)
2016年2月 署名(於:NZ)	2021年 ※議長国:日本
2017年	2月 英国が加入要請を通報
1月 日本、国内手続完了を寄託者(NZ)に通報	6月 第4回TPP委員会(テレビ会議)
1月 米国、TPP離脱の大統領覚書を出	→ 英国の加入手続開始・加入作業部会の設置を決定
3月 TPP閣僚会合(於:チリ):CPTPP(TPP11協定)の議論開始	9月 第5回TPP委員会(テレビ会議)
11月 TPP閣僚会合(於:ベトナム):大筋合意	→ 電子商取引小委員会の設置決定
2018年	中国、台湾が加入要請を通報
3月 署名式(於:チリ)	ペルーについてCPTPPが発効
7月 日本、国内手続完了を寄託者(NZ)に通報	英国加入作業部会第1回会合を開始(22年2月終了)
12月 CPTPP(TPP11協定)発効	12月 エクアドルが加入要請を通報
2019年 ※議長国:日本	2022年 ※議長国:シンガポール
1月 ベトナムについてCPTPPが発効	8月10日 コスタリカが加入要請を通報
第1回TPP委員会(於:日本)	10月8日 第6回TPP委員会(於:シンガポール)
10月 第2回TPP委員会(於:NZ)	11月29日 マレーシアについてCPTPPが発効
	12月1日 ウルグアイが加入要請を通報
	2023年 ※議長国:ニュージーランド
	2月21日 チリについてCPTPPが発効

人口合計

約5.1億人

GDP合計

約11.8兆ドル

貿易総額

約6.6兆ドル

【出典】国連、IMF
(数字は2021年値)